

## 価値準拠の銀行業 —中小企業金融への示唆—

村 本 孜  
(成 城 大 学)  
(名 誉 大 教 授)



国連環境計画（UNEP）のレポート『価値準拠の銀行業～市民の声を金融に取り入れる～』（2015年8月）では、銀行を含む現代の金融システムは巨大化・複雑化し、実体経済から大きく乖離して、金融エンジニアリングなどによる短期的利益極大行動に集中してきたとする。裏返すと、ROE重視の株主利益重視の経営が重視され、社会・環境・地域問題から目を背け、多くの人々から金融サービスの適切な享受を奪ってきたというものである。いわゆる金融排除である。

この状況は銀行の高度な情報生産を必要とする中小企業・個人金融分野で顕著になっている。これを克服するために主張されるようになったのが価値準拠のバンキング（Banking on Values、Values based banks）である。銀行の基本的機能は、貸し手と借り手を繋ぐという金融仲介機能にあるが、短期利益極大化重視の経営の中ではその機能は脆弱化し、持続可能な経済発展に貢献・実現する役割を希薄化してきたといえよう。そもそも銀行業（バンキング）は金融仲介により社会的責任を果たすことで持続可能な経済発展に貢献し、適正な利益を得てきたが、その前提は狭義の金融サービスを提供し、かつ社会・経済・環境問題をも解決するものであった。

このそもそものバンキングを取り戻そうというのが、価値準拠の銀行業で、短期利益重視よりも、本来的に長期的な持続可能経済の発展を目指すものである。価値準拠の銀行業という何か新しい概念と受け止められる感もあるが、決してそうではない。社会・環境・市民などに向けた金融サービスを提供し、持続可能な社会・経済を実現してきた多くの金融機関がある。UNEPの先の論考では、コミュニティバンク、倫理銀行、グリーン銀行、ソーシャルバンク、協同組織・クレジットユニオン、Bコーポレーション、公的機関などの事例を挙げている。また、価値準拠の銀行業は、特定の組織形態の金融機関を指すものではなく、その経営理念・経営文化、パフォーマンスに拠るものとしている。すなわち、経済・社会・環境・地域を重視し、コミュニティと実体経済に貢献し、新規事業を育成すること、顧客との長期のリレーションシップを重視し顧客の活動を直に理解すること、外部の困難に対して長期的かつ自律的なレジリエンスをもつこと、透明性と包括的なガバナンスなどを意味する。

これらの考え方は、リレーションシップバンキングにその殆どが含まれるし、近年重視されてきたESG金融・SDGs金融と平仄を合わせるものである。UNEPの論考では、価値準拠の銀行業はメインストリームバンキングで見失われたものだ、という記載がある。リーマンショック後の金融危機に対応する2010年のドッド・フランク法（金融システムの安定化、Too Big

To Fail・財政による救済の終焉、不公正な金融サービスからの消費者保護を目指す)は16編からなり、14の新たな連邦法と51の連邦法修正を行うものであった。その第12編はImproving Access to Mainstream Financial Institutions (メインストリーム金融機関との取引の支援)で、財務長官に中低所得者・少数人種等のための支援プログラムの実施を授権するもので(低・中所得の個人による連邦付保預金機関への口座開設、2,500ドル未満の少額貸付、金融に関する教育・相談の提供など)、ここにメインストリーム金融機関が記載されている。法的には、1986年内国歳入法典501条(c)(3)に規定される非営利機関、連邦付保預金機関、地域開発金融機関(CDFI)、州・地方の政府組織などである。このコンテキストからすれば、メインストリーム金融とは、ウォールストリートにおける大手金融機関とは区別される地域の金融機関ないし中低所得層・中小企業向けの金融機関を意味する。内田聡教授<sup>1</sup>は「地域を拠点に地域の資金を扱う、総資産額10億ドル未満の小規模な地域金融機関」をメインストリート金融機関といい、コミュニティバンク・貯蓄金融機関・クレジットユニオンなどが対象となるとしている(『アメリカ金融システムの再構築』2009年)。

アメリカのコミュニティバンクをカバーするアメリカ独立コミュニティバンク協会(ICBA、旧IBAA)は、アメリカで有力な業界団体と言われ、そのホームページに拠れば全米約5,000行の99%がコミュニティ銀行で、75万人の雇用、資産5兆ドル・預金4兆ドル・貸出3.4兆ドルの規模であるという。また、コミュニティバンクは地域のメインストリートの必要不可欠な存在で、地域の資金をコミュニティに還元し、地域に雇用を創出すること、そのリレーションシップバンキングの哲学は、個々のローン(個々の顧客)毎に支援を行うことを徹底して、地域における再投資(融資)により小規模企業の成長を支援し、家計の主たる調達を賄い、金融の安全性を構築しているという。

このようなメインストリート金融機関は地域金融にとって極めて重要な存在であったが、2000年代の金融エンジニアリングの進展は地域密着を行うべきコミュニティバンク等の行動を歪め、短期利益追求型のウォールストリート型の大規模金融機関(マネーセンターバンク)に引き寄せられてしまう傾向があり、地域経済の疲弊をもたらしたのである。

リーマンショックの翌年の2009年にGABV(The Global Alliance for Banking on Values)が設立されたが、これは銀行・協同組織金融機関・クレジットユニオン・マイクロファイナンス機関・地域開発銀行などのトップが参加するネットワーク組織で、2019年9月末に56機関がフルメンバー、2機関が準メンバー、16機関が戦略的パートナーとなっている。その目的は、より透明で、経済・社会・環境の持続可能性を目指して銀行システムを変革し、リアル・エコノミーに役立つ多様な銀行業の構築を企図するもので、まさに価値準拠の銀行業を展開している。オランダのトリオドス銀行<sup>2</sup>やCRA法<sup>3</sup>を強化したクリントン大統領の「大銀行は、高収益をもたらす都市部を重視し、農村部アメリカを見捨てており、多くの地域では適切な資本調達を困難なままにしている」を掲げるアメリカのSouthern BancorpもGABVのメンバーで、日本では第一勧業信用組合が加盟している。地域金融機関にはリレーションシップバンキングを体現、高度化することが求められている。

1 茨城大学人文社会科学部 学部長

2 オランダのトリオドス銀行は1980年設立のソーシャルバンク。投資先を市民と環境に有益な組織に限定し、公平で持続可能、人道的な世界を目指している。

3 地域再投資法(CRA:Community Reinvestment Act)とは、地域から生じた資金を地域に再投資することを目指すものであり、その仲介者の役割を銀行に担わせるもの。